

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第5回

それでも世界は動いていく
～トランプ・ショックを乗り越えて

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

トランプ・ショックは、11月7日からマラケシュで始まっていた気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）の2日目に起こりました。現地の会議参加者にも衝撃と動揺が広がりましたが、その後の報道では、環境保護庁（EPA）長官には、気候変動問題に懐疑的で、連邦政府の規制撤廃に動いてきたスコット・プリュット氏（オクラホマ州司法長官）を、また国務長官に、米石油大手エクソンモービル会長兼最高経営責任者（CEO）のレックス・ティラーソン氏を起用する方針だということです。このコラムで注目してきた「パリ協定後の気候変動対策」の構図も変わっていくのかもしれませんが、しかし、変わらないかもしれない。今回は、それでも世界は動く！とCOP22で感じたことの一部をご紹介します。

パリ協定の約束は、自国の約束

パリ協定は、COP22開催3日前の11月4



会議場の入り口付近のようす

日に晴れて発効しました。日本は、主要国に大きく出遅れ、103番目の批准国となりましたが、会期中の11月8日ようやく締結し、仲間入りを果たしました。その後も批准国は増え、12月12日現在で116カ国に上っています。

COP22では、各国首脳や大臣からの演説において、パリ協定に基づく行動へ強い意思が次々に表明されました。特にオランダ仏大統領や解振華中国国家発展改革委員会特別代表などは、米大統領選の結果を受け、意識的にパリ協定への強い支持を打ち出していました。このような各国の明確な姿勢は、パリ協定が各国にとって重要なものであり、また、パリ協定の実施は、各国が国内で策定した目標や約束に基づくものであり、国内決定済のことはそう簡単に揺らがないうことを表しています。

気候脆弱国連合が再生可能エネルギー100%目標を発表

COP22において、おそらく気候変動交渉に最も政治的にインパクトがあった発表は、気候脆弱国連合（CVF）と呼ばれる、気候変動に脆弱な国々の連合体による「マラケシュ・ビジョン」です。CVFは2009年に組織されて以来数を増やし、現在48の国々で構成され、1.5℃の気温目標を掲げています。ビジョンでは、第1に、2020年よりも早期に自らの国別約束を引き上げること、第2に、2020年よりも早期に長期低排出発展戦略を

策定すること、そして第3に、2030年から2050年までの間に自国のエネルギー生産を再生可能エネルギー100%にするよう努力することを掲げており、極めて意欲的です。

小さな国々が中心とはいえ、国の数は世界全体の4分の1に上り、ベトナムやフィリピン、コロンビアなどの中規模の国々も参加しています。また、排出量を足し合わせると3.86%となり、世界5位の日本の排出量(3.79%)をすでに超えています。人口規模は約10億人で、うち半分はまだ電気へのアクセスのない人々です。これらの国が今後、先進国型の発展経路をとるのではなく、再エネ100%を実現しようと合意したわけです。気候変動の影響を最も大きく受けるこれらの国々は、自らの危機と存続をかけ、自らが率先して行動することで、先進国のさらなる行動を呼び起こそうとしています。

COP22会議で開催されたCVFの閣僚級会合では、中国、フランス、ドイツの政府が参加し、それぞれに協力を表明していました。CVFは確実に存在感を高めています。

拡大する企業のコミットメント

2015年末のCOP21パリ会議は、意欲的な企業のイニシアティブのオンパレードでしたが、今回のCOP22はまさにその発展形でした。COP22では、科学と整合した、企業による温室効果ガス排出削減目標の設定を推進するイニシアティブであるSBT(サイエンス・ベース・ターゲット)には、約200社が参加したことが発表されました。また、アメリカの企業においては、米大統領選の結果を受け、急遽365社が名を連ね、パリ協定を支持していること、そして引き続きコミットすることを表明し、次期大統領に、低炭素経済への投資やパリ協定への参加を要請しました。これらの企業にとってパリ協定は企業活動のベンチマークになっており、これからもそうあり続けることを示していま



会場横の産業展示エリアに出展された電気自動車や三輪自転車

す。パリ協定ができた今となつては、どの企業にとっても脱炭素化を想定しないことはリスクになります。

肅々と進む交渉 ——次の大きな山場は2018年

トランプ・ショックは、COP22の交渉自体には、全く影響はありませんでした。そして、今回成し遂げなければならなかった、パリ協定のルールの詳細を交渉するための作業計画をつくり、2018年を期限にすることを決めました。また、各国の目標や行動の引き上げに重要な役割を果たすことになる2018年の促進的対話についても、位置づけを明確にすることができました。地味ながらも、十分な結果を得ることができたのです。

これから必要なのは、今後、政治的な影響が予測される中であっても、国・自治体・企業・市民・NPOなどさまざまな主体が、国際的に連携して、脱炭素化への歩みを前へと進めていくことです。その連携と行動が、世界を動かし経済を変えていきます。アメリカの人々は「トランプ政権下でも石炭火力はもう建設されることはないでしょう。再生可能エネルギーと比べても価格優位性をすでに失っていますから」と言います。経済の潮目がもう変わってきているからです。私たち日本人も、トランプ政権に過度に惑わされず、進むべき道を歩んでいかなければなりませんね。📌